

第 78 回「戦争と平和の経済学」第 2 回

クラウゼヴィッツ『戦争論』

「およそ戦争は、盲目的な激情に基づく行為ではない。戦争を支配するものは政治的目的である」
「戦争は政治におけるとは異なる手段をもってする政治の継続にほかならない。」

戦争は外交の行き詰まり、それを軍事的手段で解決しようとするところから始まる。外交は国際政治の場であるから、まさしく「政治の継続」だし、「戦争を支配するものは政治的目的である」というクラウゼヴィッツの主張は、その限りでは正しいと思います。しかし、すでに具体的に説明したように、戦後の冷戦時代でも、日本経済の復興、成長の軌跡に見られるように、戦争に結びついた有効需要の拡大、軍需景気の特需に便乗してきた。日本経済には軍需・特需便乗型の体質があり、冷戦時代が終わっても、その体質は引き継がれている可能性が否定できないと思います。

さらに昔から、①恐慌の必然性、②戦争の必然性、さらに③革命の必然性の三者を結びつける考え方も強かった。とくに初期マルクスの唯物史観には、「恐慌・革命テーゼ」があり、それと戦争の必然性が結びつけられてきた。ここで初期マルクスの検討は省略しますが、論点を絞って①恐慌の必然性と②の戦争の必然性、つまり①の経済的必然性と②の政治的必然性の区別と関連について、はじめに少しコメントしておきましょう。

19 世紀の資本主義には、世界市場の拡大の中で、イギリスを中心にほぼ 10 年を周期とする規則的な景気循環が認められた。この景気循環はまた、好況が過熱し利潤率の低下と利子率の上昇が衝突、10 年ごとの周期的恐慌が発生した。この周期的恐慌を含む景気循環にもとづいて、マルクス『資本論』など、資本主義経済の自立的運動法則も解明されることになった。そうして中で、上記の「恐慌・革命テーゼ」も無意味になり、むしろ周期的恐慌を梃子に資本主義が成長する運動法則が解明された。恐慌の必然性の解明です。

恐慌の必然性を含む、資本主義経済の自立的運動法則は、政府の政策や政治の支配から独立し、自律的運動を展開する経済の法則性です。政策や政治からの独立だから、政治的に経済政策などが議論されても、経済法則そのものは変えられない、議会で法則を決定したり、それを左右することはできない。アベノミクスにより超低金利のマイナス金利を実施しても、金融恐慌の先延ばしはできても、景気の循環そのものは変えられないのです。

その点で、戦争の必然性は違う。戦争は「政治の継続」だし「政治の延長」である以上、その手続きには現実の問題があったにしても、国民国家としては、議会で議論し決定が必要でしょう。それを、いい加減にすれば「おあそび」の愚挙になる点で、前回のイラク戦争の失敗が好例になるでしょう。恐慌の必然性とは異なり、戦争の必然性には、「政治の継続」として議会での十分な議論が必要だし、その際「日本国憲法」のように「平和条項」があれば、それに基づく議論が不可欠です。

そこにまた、日本国憲法の大きな意義があり「戦争放棄」が無視できないのです。

このように「恐慌の必然性」と「戦争の必然性」は違う。両者の区別が重要ですが、しかし現実には「政治的目的」が、「経済的利害」結びついていることが多かった。すでに見た通り、イラク戦争も結局のところ「石油の利権だった」と言われている。経済の行き詰まりが政治的危機を招き、それが軍事的解決を求めて戦争を引き起こした例が多い。特に近代国家の戦争は、「近代技術戦争時代」と呼ばれるように、飛行機や爆弾、戦車やミサイル、潜水艦や空母など、機械化兵器の使用が全面化している。その結果が、核軍拡など大量破壊兵器の登場だった。

近代科学技術戦争は、18～19世紀の産業革命による武装国家の登場によるものだった。蒸気機関による海軍の形成、さらに米・南北戦争(1861～65)では、汽走鉄製軍艦が出現した。鉄道輸送が陸軍戦略にも利用されたし、工業技術上の発明創業が、近代兵器の進歩や戦争技術の機械化を促進した。そして、20世紀の世界大戦を通じて、戦争は地上、海上から空中の立体戦争へと発展した。航空機の本格的利用は、第二次大戦以後のことです。

こうして、近代国家の戦争は、工業化社会の発展と結びついた。産業構造の変化、とくに第一次産業革命の蒸気エネルギー、第二次産業革命の電気・石油エネルギー、そして日米戦争での原子力利用まで進んだ。こうした資源エネルギーの変化、工業化による産業構造の変化、それらの変化が国際政治の変化と結びついて、戦争の形態変化となったと思います。とくに20世紀を迎え、電気・石油エネルギーによる重化学工業への高度化が進んだ。この重化学工業化こそ、二度の世界大戦、さらに半世紀に及ぶ冷戦時代をもたらし、陸・海・空の立体戦争、技術兵器戦争、そして国民総動員体制による総力戦により、全面戦争が世界全体を巻き込む「戦争の世紀」となったのです。

重化学工業化による大量生産の高度成長、その行き詰まりによる世界恐慌や大不況、その打開のための財政膨張とインフレ、さらに為替ダンピングやブロック化、そして国際対立の激化こそが全面戦争の引き金となった。その具体的プロセスを見るために、ここで昭和初年の金融恐慌、満州事変や金解禁、さらに財政膨張と大東亜共栄圏の悪夢の跡を振り返って見ましょう。

第一次世界大戦(1914～18)は、まだヨーロッパを舞台とする局地戦争だった。参戦した日米などは、いわゆる特需の恩恵により、戦争景気のブームに涌いた。とくに日本は、戦争景気により、それまで欧米に遅れをとっていた重化学工業化への転換のきっかけを掴んだ。しかし、特需ブームは終戦とともに終息、戦後の反動恐慌(1920)に見舞われることになった。株式相場や商品相場が暴落、とくに重化学工業化に伴う構造転換に金融システムの転換が追い付かず、慢性不況のまま昭和初年の金融恐慌(1927)を迎えた。関東大震災(1923)の復興救済の失敗もあり、銀行倒産が続出した。この金融恐慌で、銀行の整理統合が進み、三井、三菱、住友、安田、第一の五大銀行の体制が確立した。しかし、重化学工業化への金融システム転換は、国際通貨・金融システムの転換に連動せざるを得なかった。

1929年、アメリカに端を発した世界金融大恐慌は、金融恐慌からの立ち直りが不十分だった日本経済を直撃した。1930～31年にかけて、商品・株式市場の暴落、雇用の減少、賃金の低下、

輸出の減退、国際収支の悪化に見舞われ、どん底に落ちた。日本では、まだ輸出産業では生糸など繊維産業の比率が高く、また農業のウエイトも大きかった。それだけに農業恐慌の様相を呈するとともに、とくに東北農村など娘の身売りも続出した。こうした産業構造の遅れが、国際通貨・金融面では、金解禁(金本位制への復帰)による金流出、為替相場の急騰なども加わり、恐慌の打撃を増幅した。

こうして世界大恐慌は、金輸出の再禁止、金本位制からの離脱＝管理通貨制への移行、さらに1931年の満州事変を背景とした軍需化による積極財政を迫ることになる。同時に、重化学工業化に向けての重要産業統制法など、産業合理化を推進することになった。こうした世界恐慌と不況脱出のプロセスこそ、軍需産業による重化学工業化の推進だった。日本経済の重化学工業化は、金融パニックを繰り返しながら、軍需依存にシフトしたのだ。とくに金本位制の放棄による管理通貨制への移行は、政府が金準備に制約されずに、為替のダンピング、円の切り下げによる輸出の強行を可能にただけではない。日銀引き受けによる国債発行など、赤字財政を可能にした。軍需による財政資金の大量供給、重要産業統制法に基づき重化学工業化が推進されたのである。

しかし、ここで重要なことは、初めに確認したとおり、金融パニック＝恐慌の必然性が、直ちに戦争の必然性とイコールではなかった点である。恐慌の必然性は、経済の論理である。それが戦争や革命に結びつくためには、さらに政治情勢の変化が加わらねばならないし、政治の論理が必要である。では、その時政治は、どのようにこの時点で動いたのか？

第一次大戦とロシア革命(1917)を挟んで、明治以来、民主政治の遅れていた日本にも、大正デモクラシーの時代がやってきた。富国強兵の明治と比べたら、大正は民主主義、そしてロマンの時代であった。産業構造とは違った意味で、政治の転換期だった。農民運動や労働運動、そしてロシア革命の影響もあって、無産者の団体や政党の活動も活性化した。しかし、こうした民主化の動きに、明治憲法下の天皇制を頂点とした国家権力は、厳しい弾圧を繰り返した。関東大震災を利用した朝鮮人虐殺(1923)、治安維持法(1925)、3・15 共産党大弾圧(1928)などの政治弾圧、さらには 5・15 事件(1932)の暗殺テロ、2・26 事件(1936)などが主な事件だった。大正デモクラシーは、昭和の軍国主義の政治に激変したのである。

こうした国内政治の延長上で、軍国主義による経済支配が進んだ。そのため国内の政治体制の支配と安定を優先させ、国際的な協調や協力は犠牲にされた。特に満州事変など、侵略行為により国際的孤立を深め、国際連盟から脱退(1933)。さらに国際金本位制が崩壊、管理通貨性への移行により、日本も各国とともに為替切り下げ＝ダンピング競争に参加、近隣窮乏化による輸出を強行した。さらに管理通貨制は、上記のように財政・金融面から有効需要の創出を容易にした。米英仏など「持てる国」は、民主政治を前提にして、公共事業の拡大など、平和的な方向で有効需要を拡大した。しかし、日独伊の枢軸国など「持たざる国」は、軍国主義、ナチズム、ファシズムなど、国家主義の対外侵略を進めざるを得なかった。また、英のスターリング圏、米のドル・ブロックなどに対抗して、円ブロック、マルク・ブロックなど、管理通貨制による勢力圏＝ブロック経済に拍車をかけた。

この通貨ブロックの勢力圏が、例えば満州国から満蒙支(河北省など)の「北進論」による「アジア共栄圏」、それが石油を求めて「南進論」に転換して「大東亜共栄圏」へと侵略の悪夢が拡大した。特に日本経済の重化学工業化は、こうした勢力圏の拡大と結びつき、軍需依存に転換した。このように経済が政治を動かすのではない。最早、政治とその延長である戦争の論理が、経済・産業を主導しながら、戦争経済へと突き進んだのである。米英など「持てる国」と「持たざる国」枢軸国との国際的対立に巻き込まれながら、日本も軍国主義の政治が軍需主導の産業行化を促進した。米英など、民主政治の国民的パワーが強ければ、日本もより平和的な方向で公共投資の拡大など、失業問題などを解決することも不可能ではなかった。平和経済の道も選択できた筈なのだ。

しかし、軍国主義の政治が、その選択を許さなかった。それどころか、石油エネルギーの資源確保を目指して、「大東亜共栄圏」の誇大妄想が、「神国日本」と結びつき、一億国民を完全にマインド・コントロールした。狂気の戦争が、敗戦による日本経済の滅亡の淵に追い込んだ。それだけに「戦争と平和」、そして政治と経済の論理を踏まえて、「平和憲法」の価値を再確認する必要があるでしょう。